

## 令和3年度 琉球大学 SDGs 社会課題解決研究プロジェクト公募要領

### 1. 本プロジェクトの背景と目的

琉球大学（以下「本学」とする）は令和2年にSDGs推進室を立ち上げ、教育、研究、社会貢献、業務ガバナンスの各分野でSDGsの目標達成に貢献する取組を進めている。特に令和2年度に学内公募したSDGs研究プロジェクトには、21件の応募があり、SDGsに貢献する研究に大きな関心が寄せられている。

また、沖縄県は、「新たな沖縄振興計画（骨子案）」において「社会課題解決型プロジェクトの創出支援」を科学技術振興施策のひとつに位置付け、試行的なパイロット事業として「大学発SDGs社会課題解決型研究パイロット事業」を本年4月に本学に対して委託したところである。

そこで、令和3年度は、本学が進めているSDGs研究プロジェクトと沖縄県が実施する事業を融合・発展させることにより、本学及び沖縄県が進めるSDGsの理念を踏まえた社会課題の解決に資する研究の推進及び支援を行うことを目的とする。

### 2. 応募対象の研究テーマ

別紙「社会課題（研究テーマ）例示」参照。

### 3. 事業区分と配分規模

#### （1）区分A（学内経費）1件当たり60万円（5件程度採択予定）

- 社会課題解決を目的にした研究の企画、情報収集、調査、予備実験など、準備段階の研究を対象とする。

#### （2）区分B（沖縄県委託事業）1件当たり180万円（2件程度採択）

- 社会課題解決を目的にした情報収集、調査、研究などを対象とする。  
特に、異分野の研究者間の協力を基礎に、将来的には学外のステークホルダーと協働して推進する研究プロジェクト等を推奨する。

### 4. 申請資格者

本学の教員とし、本学が定める研究者倫理・研究費公正執行教育を受講した者とする。

### 5. 申請要件

- 研究成果が、別紙「沖縄県が想定する社会課題」の解決にどのように関連するのかを提示すること。
- 同一教員が区分A、B両区分に応募することは可能とする。ただし、両方に応募する場合はそれぞれの区分の予算規模に見合った提案内容とすること。

- 区分 B の研究プロジェクト推進にあたっては、研究企画室の URA がコーディネート支援（学外のステークホルダーとの連携・調整）に当たるものとする。

## 6. 研究期間

- 区分 A 採択決定～令和 4 年 3 月 31 日まで
- 区分 B 採択決定～令和 4 年 3 月上旬を想定

## 7. 申請方法

### (1) 区分 A (学内経費)

- 計画書（別紙様式 1）を必ず各部局等でとりまとめの上、**令和 3 年 5 月 21 日（金）17:00（期限厳守）**までに別添申請一覧を付して総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係にメールで提出すること。【メールアドレス：srpu@acs.u-ryukyu.ac.jp】

### (1) 区分 B (沖縄県委託事業)

- 計画書（別紙様式 2）を必ず各部局等でとりまとめの上、**令和 3 年 5 月 21 日（金）17:00（期限厳守）**までに別添申請一覧を付して総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係にメールで提出すること。【メールアドレス：srpu@acs.u-ryukyu.ac.jp】

※別紙様式は研究推進課 HP（ニュース・トピックス欄）からダウンロード可能。

(URL: <https://gspd.skr.u-ryukyu.ac.jp/gakusaibu/kenkyu/>)

※研究者個人からの直接申請は受理しない

## 8. 審査基準と選考

### 区分 A (学内経費)

- 以下の点に着目し、研究推進機構長が指名する者で構成する審査委員会において、書面審査及びプレゼンテーションにより選考する。
  - ア. 研究テーマの適合性（研究テーマと社会課題の関連性）
  - イ. 研究目的を達成するための計画性及び手法の妥当性
  - ウ. 経費の妥当性
  - エ. 事業遂行能力（過去の研究業績等）
  - オ. 令和 3 年度終了後の計画
- 選考結果は、研究推進会議の議を経て、学長が採否及び配分額を決定する。

### 区分 B (沖縄県委託事業)

- 以下の点に着目し、沖縄県が設置する審査委員会において、書面審査及びプレゼンテ

ーションにより選考する。

- ア. 研究テーマの適合性（研究テーマと社会課題の関連性）
- イ. 研究目的を達成するための計画性及び手法の妥当性（異分野の教員で分担する場合の協力関係等）
- ウ. 経費の妥当性
- エ. 事業遂行能力（過去の外部資金獲得実績や研究業績等）
- オ. 令和3年度終了時の目標とその後の計画（どのように発展・活用するのか）

- 選考結果は、沖縄県と本学が協議し採択及び配分額を決定する。

## 9.採択結果の公表

採択されたプロジェクト名、研究代表者の氏名及び職名、配分額の一覧を大学（区分 A）及び県（区分 B）のホームページで公表する。

## 10.成果報告等

### 区分 A（学内経費）

- プロジェクト終了後、1ヶ月以内に経費執行報告書（別紙様式3）、成果報告書（別紙様式4）を提出すること。
- SDGs 推進室によるシンポジウムにおいて、年度中又は年度終了後、研究発表を行っていただく場合がある。

### 区分 B（沖縄県委託事業）

- 沖縄県の定める期日、様式により成果報告書を提出すること。（令和4年3月上旬に区分 A で定める別紙様式3、別紙様式4を提出することで沖縄県と調整予定）
- 沖縄県が主催する委員会等において、年度中又は年度終了後、研究発表を行っていただく場合がある。

## 11.その他

- 研究者データベースにおいて、プロジェクトに関連する SDGs の項目を入力し、公開すること。

<申請書提出・問い合わせ先> 総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係 仲座 TEL：8932 FAX：8185 e-mail：srpu@acs.u-ryukyu.ac.jp
--

沖縄県が想定する社会課題と研究テーマ(例示) (注)本表は、「大学発SDGs社会課題解決型研究パイロット事業」別紙1に掲載されている社会的課題1-5を一覧にまとめたものです。

	現状及び問題点	想定される研究テーマ	
区分A, B 共通	<b>1. 資源循環を目指した島嶼型社会システムの構築</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。本県は送電網のサイズが小さいことから再エネ導入には多くの課題。</li> <li>・島嶼という地理的特性から、漂着ごみを含む廃棄物の処理コストが高く適正かつ十分な処理が追いついていない。</li> <li>・島嶼という限られた空間の中での食料、資材、エネルギー等の資源を無駄なく使い循環するシステムが必要とされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分散型グリッドシステム、再エネ安定化技術、CO2吸収技術、ZEH、ZEB、水素貯蔵技術、省エネ・再エネ活用促進アプリ、教育・普及プログラム等の研究開発と社会実装。</li> <li>・4Rの推進、漂着ごみ回収・処理システム、代替包装材、脱プラ、フードロス削減に向けた人々の行動変容を促す社会システム等の研究開発と社会実装。</li> </ul>
	<b>2. 生物多様性の保全と持続可能な産業システムの構築</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の陸・海域の生物多様性は世界自然遺産候補になる等、貴重な環境資源であるが、陸海域でのヒトの経済活動に極めて脆弱。</li> <li>・環境に配慮した農林業への関心、遺伝子資源の保護、水産資源の持続的な利用に関する国際規制の高まり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境の保全再生技術、社会インフラ整備技術、希少種保護（密猟対策含む）、外来種防除、モニタリング、住民との協業、合意形成、教育・普及プログラム、赤土や栄養塩・PFOS等の有害物質の流出防止技術開発と社会実装。</li> <li>・水産資源管理、環境配慮型農林水産業、遺伝子資源の保護・活用、観光客の入域管理、責任ある観光メニューの開発、等、生物多様性の保全と持続可能な産業利用を図る技術開発と社会実装。</li> </ul>
	<b>3. 社会インフラの強靱化、交通システムのイノベーション</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・亜熱帯島嶼かつ台風常襲地のため、社会インフラは厳しい自然環境に晒されているが、延命化の技術開発・検証が不十分であり、体系や基準も定まっていない。</li> <li>・陸上交通のほとんどを道路に依存し慢性的な交通渋滞が発生しており、観光客の増大も伴い経済的な損失が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート構造物、橋梁など社会インフラの塩害防止技術及び延命技術、耐久性の診断技術、施工基準等の技術開発と社会実装。</li> <li>・Maas、自動運転、スマートシティ、交通量・交通手段シミュレーション、交通ビッグデータを活用したTDM等、交通システムのイノベーションを創出する技術開発と社会実装。</li> </ul>
	<b>4. 高齢化への対応、格差是正に寄与する社会システムの構築</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女ともに肥満率が高く健康診断の受診率が低い、生活習慣病等の予防、要介護状態の重度化防止。離島医療。</li> <li>・子どもの貧困率が29.9%、全国平均の1.8倍と深刻な状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と一体となった健康づくり、エビデンスの提供、健診受診率向上アプリ、介護支援機器・アプリ、離島の医療を支えるICT技術等の研究開発と社会実装。</li> <li>・子育て支援・学習支援ネットワーク、家庭内児童虐待防止を図る社会システム等の研究開発と社会実装。</li> </ul>
	<b>5. 安全・安心を支える社会システムのイノベーション</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害の経験が無く実践対応能力の不足、災害発生時における小規模離島での対応、観光客等への対応など、沖縄の地理的・社会的特性から派生する課題への対応。</li> <li>・ヒト及び家畜感染症への対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害訓練用シミュレーションシステム、災害時の避難・誘導システム、災害時に停止したライフライン（電気、水、下水等）のバックアップシステム等の研究開発と社会実装。</li> <li>・コロナ過など、ヒト及び家畜感染症から生じた社会課題対応、感染症防衛・早期発見システム等の研究開発と社会実装。</li> </ul>
<b>6. その他分野(区分Aのみ)</b>	上記1~5の分野に該当しないが、SDGsの目標達成に貢献する研究		